

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	フィンテック関係経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用制度参事官室		岡田 大		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「平成29事務年度 金融行政方針」(平成29年11月10日公表) ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<①オープンAPI等の導入促進経費> ⇒各金融機関は、平成29年改正銀行法(6月1日施行)に基づき、オープンAPI導入に向けた体制整備に努めることとされており、円滑な導入の実現に向けて、改正銀行法の趣旨や実務について金融機関等を対象とした説明会等を実施。 <②ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費> ⇒ブロックチェーン技術の活用についての基礎研究や海外研究者等との国際的な実証実験により得られた知見を共有・議論するためのラウンドテーブルを開催。また、フィンテックに係る国際的なネットワークを強化するため、各国のフィンテック関係者が参画する「フィンテック・サミット」を開催。 <③フィンテックの進展等を踏まえた横断化法制の整備の検討に係る海外調査経費> ⇒業態別となっている金融法体系を機能別・横断的なものにするについて、昨年11月より金融審議会において検討を行っているが、30年6月に取りまとめられる中間整理を踏まえ、今後更に審議を深めていくとともに、こうした議論を深化させるための委託調査等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	67	90		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	67	90		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		52	52	○新しい日本のための優先課題推進枠 90百万円 ○職員旅費及び金融政策業務庁費については、ブロックチェーン技術に係る最先端の知見の取得や人的ネットワークの形成を目的として、金融庁の職員を米国等の研究機関へ派遣し共同研究に従事させ、また国際会議等に参加させるため、増額要求したものの。					
職員旅費		9	20						
金融政策業務庁費		6	15						
委員等旅費		-	3	○委員等旅費については、研究の成果を共有・議論するために開催するラウンドテーブル等に、海外の当局者や各分野の専門家等を招へいするため、新規要求したものの。					
計		67	90						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	①オープンAPI等を導入した金融機関の割合の増加	APIを導入した金融機関数/全金融機関数	成果実績	%	-	-	10.8	32年度	-年度
		29年度成果実績:15/139行	目標値	%	-	-	-	58.4	-年度
		中間目標32年度:80/137行	達成度	%	-	-	-	-	-年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「金融機関における電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」 ※平成29年改正銀行法に基づき、平成30年3月1日までに各金融機関が公表								

	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	②当該技術についての基礎的な研究・調査を行うものであり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。 ③当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。		②については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するラウンドテーブルを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。(平成28年度より、当該ラウンドテーブルを年1回開催) ③については、ITの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進めることを目標とする(平成29年度において、検討会合(金融審議会「金融制度スタディ・グループ」)を計6回開催)							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
		海外当局や研究者等と共同研究結果を共有するとともに、ブロックチェーン技術に関する国際的なルール整備を含め、当該研究結果を踏まえた議論を深める。	ラウンドテーブルの開催数	回数	回数	-	1	1	-	-	
		回数	回数	-	-	-	1	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
			フィンテックの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進める。	フィンテックの進展等を踏まえた制度整備の検討に係る会議等の通算開催回数	回数	回数	-	-	6	-	-
			回数	回数	-	-	-	20	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	海外の金融制度に関する調査等の実施件数。		活動実績	-	-	-	-	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会等の実施回数。		活動実績	-	-	-	19	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	19	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	フィンテック・サミット等の開催回数。		活動実績	-	-	1	1	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	支出金額(X)／海外調査等の実施件数(Y)		単位当たりコスト	円	-	-	-	7,971,000			
			計算式	X/Y	-	-	-	7971000/1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	支出金額(X)／説明会等実施回数(Y)		単位当たりコスト	円	-	-	-	126,315.8			
			計算式	X/Y	-	-	-	2400000/19			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	支出金額(X)／フィンテック・サミット等の開催回数(Y)		単位当たりコスト	円	-	-	-	6,000,000			
			計算式	X/Y	-	-	-	6000000/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	—							
	施策	横断的施策－1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度
		[主要] オープンAPIを導入した金融機関数	実績値	行数	-	-	15	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	80
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	[主要] IT技術の進展等に対応した制度面での対応についての検討状況	金融審議会において審議予定	29年度～	IT技術の進展等に対応して、制度面での対応について着実に対応する。					
				施策の進捗状況(実績)					
	平成29年度において、検討会合(金融審議会「金融制度スタディ・グループ」)を計6回開催								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○ フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考えます。 ○ ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、新たな技術の活用の適切性確保につながるものと考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○ フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考えます。 ○ また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○ フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)の主要項目として盛り込まれている政府として優先度の高い施策である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考えます。 ○ ブロックチェーン技術についても、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを革新するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれており、政府として優先度の高い施策であると考えます。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費投入の必要性が認められる事業と考える。						
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、競争性の確保に留意しつつ、適切に執行していく。						

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	調達時の競争性の確保など、予算執行における経費削減に努めること。
------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 31年度においては、金融庁職員の研究機関への派遣や海外の当局者や専門家等の招へいにより経費の増額が見込まれることから、前年度比23百万円の増額要求を行う。 ○ 執行にあたっては、一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより経費削減に努めていく。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	新30 - 0001						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



